

令和5年度

ふじみ野市教育委員会の事務に関する点検及び評価報告書

(令和4年度事業対象)

ふじみ野市教育委員会

# 目 次

I	教育委員会の概要	1
II	ふじみ野市教育振興基本計画アクションプランについて	5
III	点検及び評価制度導入に当たって	10
IV	点検及び評価の結果	
1	施策評価シートの見方	15
2	外部評価結果（政策36 教育環境）	19
3	外部評価結果（政策37 小中学校）	22
4	外部評価結果（政策38 社会教育）	25
5	参考資料	28
V	結びに	31

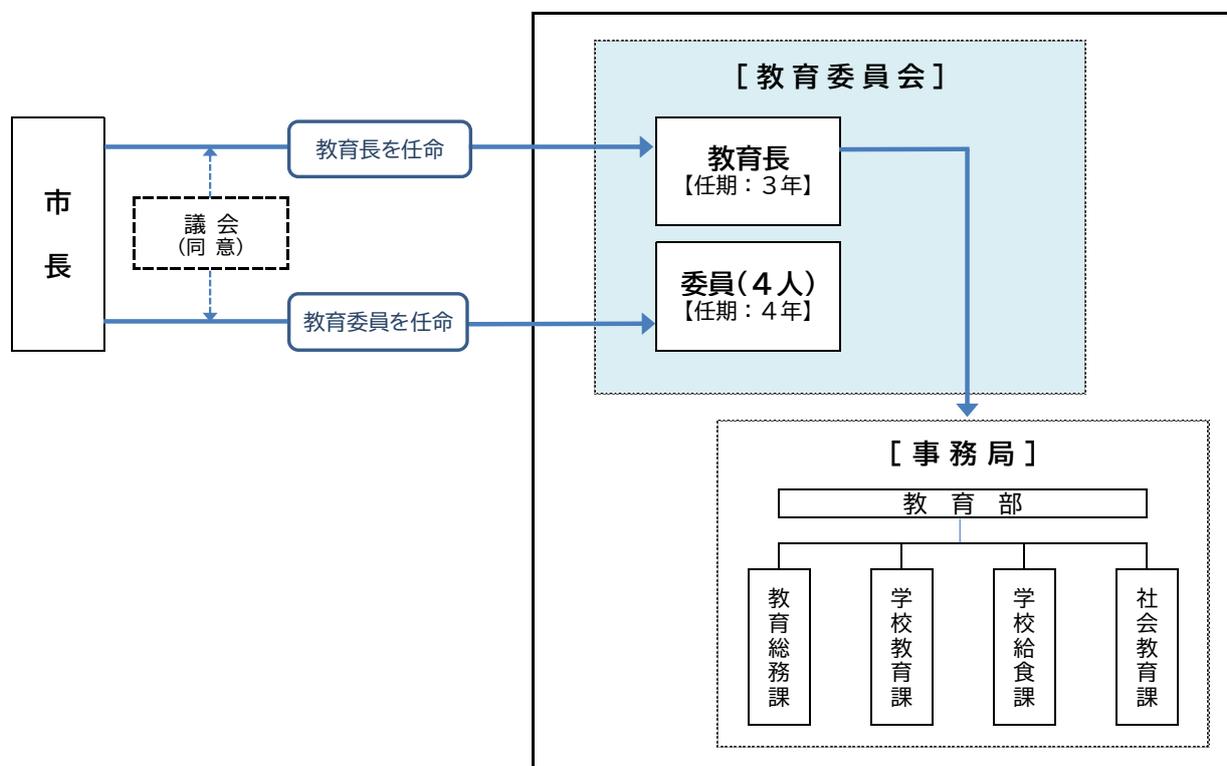
# I 教育委員会の概要

## 1 教育委員会制度の仕組み

教育委員会は、首長から独立した行政委員会であり、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されています。

この教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて、首長が議会の同意を得て任命した教育長が具体的な事務を執行しています。

教育委員会の組織



## 2 教育委員会制度の意義

教育委員会制度の意義としては、教育における政治的中立性の確保、継続性、安定性の確保、地域住民の意向の反映があげられ、この教育委員会が、地方における教育行政の中心的な担い手として、その役割を果たすことが求められています。

### 3 ふじみ野市教育委員会教育長

教育長は、教育委員会の会議を主催するだけでなく、事務局職員を指揮監督し具体的な事務執行を行う立場です。

役 職	氏 名 ( 任 期 )
教 育 長	朝倉 孝 (H26.4.1~R9.3.31)

### 4 ふじみ野市教育委員会委員

教育委員は、市長が議会の同意を得て任命します。ふじみ野市では下記の4人が任命されています。

役 職	氏 名 ( 任 期 )	役 職	氏 名 ( 任 期 )
教 育 長 職務代理者	富田 信太郎 (H24.12.12~R6.12.11)	委 員	茂井 万里絵 (R1.5.22~R9.5.21)
委 員	西山 幸吉 (R4.3.19~R8.3.18)	委 員	吉野 榮 (R4.11.25~R8.11.24)

### 5 教育委員会の主な活動内容

#### (1) 教育委員会会議定例会開催状況

回 数	期 日	議 案 名 等
令和4年 第4回	令和4年 4月19日(火)	ふじみ野市地域学校協働活動推進員設置要綱を制定することについて 外3件
第5回	5月24日(火)	ふじみ野市社会教育委員を委嘱することについて 外3件
第6回	6月21日(火)	ふじみ野市学校給食センター運営審議会委員を委嘱することについて 外8件
第7回	7月19日(火)	ふじみ野市立学校の学校薬剤師を委嘱することについて 外2件

回数	期日	議案名等
第8回	8月23日(火)	専決処理に関する報告について(ふじみ野市いじめ見逃しゼロ連絡協議会委員を委嘱及び任命することについて) 外3件
第9回	9月20日(火)	令和5年度当初ふじみ野市立小・中学校教職員人事異動の方針等を決定することについて 外7件
第10回	10月18日(火)	専決処理に関する報告について(ふじみ野市教育委員会職員服務規程の一部を改正することについて) 外2件
第11回	11月22日(火)	専決処理に関する報告について(ふじみ野市立さぎの森小学校校舎大規模改造工事請負変更契約の締結について) 外3件
第12回	12月21日(水)	ふじみ野市教育委員会職員人事について 外4件
令和5年 第1回	令和5年 1月25日(水)	令和5年度当初小・中学校教職員人事の内申について 外1件
第2回	2月22日(水)	ふじみ野市教育委員会会計年度任用職員の報酬等に関する規則の一部を改正することについて 外6件
第3回	3月24日(金)	ふじみ野市教育委員会会計年度任用職員の報酬等に関する規則の一部を改正することについて 外20件

(2) 教育委員会会議臨時会開催状況

開催なし

(3) その他(研修会・視察等)

各種研修会参加、学校訪問、社会教育施設視察等

## 6 教育委員会の予算・決算の状況（令和4年度）

令和4年度教育費（歳出）の予算現額と決算額は、以下のとおりとなっています。

令和4年度教育費（歳出）の予算現額は、4,656,322,474円で、一般会計歳出総額に対する構成比は、9.96%、支出済額は、4,272,770,698円で、構成比は、9.84%となりました。

### 【歳 出】

費 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額
一 般 会 計 総 額	46,748,408,698	43,426,206,517	353,919,188
教 育 費	4,656,322,474	4,272,770,698	163,029,152
教育総務費	920,245,000	886,564,674	0
教育委員会費	2,514,000	2,282,128	0
事務局費	201,583,000	199,475,803	0
教育指導費	553,600,000	532,642,658	0
教育振興費	162,548,000	152,164,085	0
小学校費	1,255,163,474	1,119,536,071	78,500,152
学校管理費	1,255,163,474	1,119,536,071	78,500,152
中学校費	308,130,000	256,499,321	9,000,000
学校管理費	308,130,000	256,499,321	9,000,000
社会教育費	832,295,000	701,335,172	75,529,000
社会教育総務費	269,616,000	253,525,136	0
文化財保護費	58,736,000	37,551,218	0
公民館費	73,602,000	68,345,275	0
図書館費	350,220,000	315,513,438	23,609,000
資料館費	80,121,000	26,400,105	51,920,000
保健体育費	1,340,489,000	1,308,835,460	0
保健体育総務費	63,856,000	60,823,497	0
学校給食費	1,276,633,000	1,248,011,963	0

## Ⅱ ふじみ野市教育振興基本計画アクションプランについて

第2期ふじみ野市教育振興基本計画の施策の取り組みを推進するため、「ふじみ野市教育振興基本計画アクションプラン」を毎年度策定しています。令和4年度の施策体系は以下のとおりです。

### 基本方針Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成

#### 施策1 学ぶ意欲と確かな学力を育む教育の推進

- ・ 学習指導要領の確実な実施に努め、子供たちが未来社会を切り開いていくために必要な基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力
- ・ 判断力・表現力やその他の能力を育み、主体的に学習に取り組む態度を養い、確かな学力を育成します。
- ・ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して理解を深め、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を行うため、専門的なアドバイスを行い、その推進の中心となるセンター的機能を備えた部署を設置するなどの体制を整えます。
- ・ 超スマート社会（Society 5.0）の到来を見据え、学校は地域社会と連携・協働し、社会に開かれた教育課程を実現するとともに、プログラミング教育の推進や学びの在り方を見直し、児童生徒の基礎的な学力や情報活用能力等の習得に取り組むことが必要です。

■一人一人の学力を伸ばす教育の推進

■主体的・対話的で深い学びを通じた資質・能力の育成

■伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進

■技術革新に対応する教育の推進

■社会に開かれた教育課程を活用した自立する力の育成

■特別支援教育の充実

#### 施策2 心身ともに健康で、豊かな人間性を育む教育の推進

- ・ 児童生徒が、社会の構成員として自覚と責任をもって主体的に行動し、また、社会的な規範意識を持ち、他人を思いやることのできるよう豊かな心や感動する心の育成に努めます。
- ・ 学校の教育活動全体を通じて、積極的な生徒指導を推進します。
- ・ 教育相談・就学相談の充実を図るため、学校と連携し、専門的なアドバイスを行い、その推進の中心となるセンター的機能を備えた部署の設置を進めます。

- ・ 学校教育における人権教育の充実を通して、児童生徒の人権意識の高揚に取り組みます。
- ・ 児童生徒の体力と運動能力を高めるため、学校体育の充実に取り組みます。

■学校教育における人権教育の推進

■道徳教育の充実

■子供と向き合い育む教育の充実

■体験学習、体験活動の充実

■生徒指導体制の充実

■教育相談体制の充実

■体力向上、学校保健の充実

■食育の推進

■学校給食センター施設の充実

■読書活動の充実

■芸術文化等に親しむ活動の充実

■ボランティア・福祉教育の充実

■環境教育の充実

■格差是正のためのセーフティネットの充実

### 施策3 安全、安心で笑顔あふれる学校づくりの充実

- ・ 児童生徒に基礎的な危機回避能力を身に付けさせるため、学校における防犯・防災対策のほか実践的な避難訓練などを計画的に実施します。
- ・ 児童生徒の防犯や交通安全について、地域協働学校の取組により、地域や関係機関と連携し、地域ぐるみの学校安全体制の整備を推進します。
- ・ 計画的な施設整備により、安全で快適な学校環境づくりを推進します。

■安全教育、防災教育の推進

■学校施設等の整備・充実

■学校・家庭・地域連携の充実

### 施策4 質の高い学校教育の推進

- ・ 研修の質を高め、教職員の指導力と使命感の向上を図ります。
- ・ 学校職員の人事評価制度を活用して、教職員の人事管理や資質・能力の向上に取り組みます。
- ・ 教職員の健康管理に配慮し、悩みを抱える教職員に対する指導・支援を推進します。

- ・各学校へ支援員等を配置するなど、教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制を整えます。
- ・子供と向き合う時間を確保し、教育の質を向上させるため、教職員の長時間勤務の縮減を図る等学校における働き方改革を推進します。
- ・学校管理職が学校の課題を的確に捉え、目標や経営方針を明確にして、その具現化と改善を図るなど、学校経営者としてリーダーシップとマネジメント力を高め、信頼される学校づくりを進めます。

■学びの連続性を重視した教育の推進

■効果的・効率的な学校運営の推進

■教職員の資質・指導力の向上

■質の高い教育実践を支える環境整備

■教職員の人事管理制度の充実

## 基本方針Ⅱ 絆を深め、地域社会との協働による「共育」の推進

### 施策5 地域とともに子供を育む教育の推進

- ・学校や地域の実情等に応じて、家庭や地域との連携を図り、保護者や地域住民が学校運営に参画できる地域協働学校の推進に重点を置き、学校経営の改善を図り、地域に信頼される学校づくりを支援します。
- ・地域協働学校を市内の全ての小中学校で実施するとともに、地域学校協働本部※を設置し、地域や家庭による学校支援の取組の促進や地域での取組、学びの成果を学校教育において発揮する場を支援します。
- ・学校施設が児童生徒の安全・安心な活動拠点となるとともに、学習やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会の提供を図ります。
- ・地域の教育力を高めるため、青少年団体の活性化に向けた支援を推進します。
- ・児童生徒の読書環境を整備し、学校図書館（図書室）、地域文庫や移動図書館と合わせて支援の充実が求められています。そのために、市立図書館全体のICT化を推進して市立図書館とのネットワークを構築し、図書資料の有効活用、資料援助を進めます。

■家庭・地域の教育力を生かす教育の充実

■大学生によるサポーター制度の活用推進

■ふじみ野市版コミュニティスクール「地域協働学校」の推進

■学校施設の有効活用・複合化の推進及び小中学校の施設活用（新しい学びの公共空間の活用促進）

## 施策6 温もりのある家庭・地域づくりの推進

- ・ 地域の協力のもとに、放課後子ども教室の活動の充実に取り組みます。また、「新放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブとの一体型に向けた活動を進めます。
- ・ 児童生徒が健やかに成長できるよう家庭、地域、学校などの関係機関が連携しながら、親同士が気軽に集い、相互学習や交流する場をつくり、子供の発達段階に応じた行動や考え方を理解し、健全な人格形成のための環境改善に取り組みます。
- ・ 県の取組である家庭教育アドバイザーを派遣し、身近な相談やアドバイスを行うことができる人材を育成し、地域における家庭教育を支援します。
- ・ 子供の発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会や家庭の役割の重要性を理解してもらうために必要な情報提供を行います。
- ・ 家庭教育を推進する上では、その担い手である親の自覚を促すとともに、「子供は社会の宝」として、社会全体で家庭教育を応援し、支えていく体制づくりを進めます。
- ・ 地域協働学校の学校運営協議会の運営を通して、学校運営の改善を図ります。
- ・ P T A活動の活性化に向けた支援を行います。
- ・ 家庭の教育力を高める親の学びの支援と機会の充実を図ります。

■家庭の教育力向上のための支援

■家庭教育事業の推進

■放課後を活用した学習支援

■P T A連合会への協力

## 基本方針Ⅲ 温もりある人と地域を育む学びの推進

### 施策7 生涯を通して学び続ける環境づくりの推進と活躍を支える仕組みづくり

- ・ 学習情報の提供や活動情報の発信を進めます。
- ・ 生涯を通して学び続ける環境づくりの推進に向けて、市民の生涯学習・スポーツ活動の充実や、文化振興の推進を図ります。
- ・ 市民のニーズを把握し、地域課題の解消に向けた学習や、地域理解に向けた学習への支援を行います。
- ・ 地域協働学校や様々な関係部署と連携し、学びの成果を還元する仕組みづくりを行います。
- ・ 老朽化が著しい施設は、施設の建て替え、改修等を検討します。

- 市民の生涯学習・社会教育活動への支援
- 学びの成果を還元する仕組みの充実
- 公民館・図書館・資料館の整備・充実
- 地域の歴史文化の継承と文化財の保存と活用
- 文化活動の推進
- スポーツの推進
- 人権教育の推進
- 平和事業の推進

### Ⅲ 点検及び評価制度導入に当たって

教育委員会が所掌する事務の管理及び執行状況については、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくことが求められています。

そして、そのためには事務の執行状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することが義務付けられています。

また、点検及び評価を行う際には、学識経験者の知見の活用を図ることも規定されています。

より効率的に同法の規定の趣旨を実現するため、事務事業の評価にあたって、市民及び教育に造詣の深い学識経験者の参画による外部評価制度を導入しました。

本報告書は、ふじみ野市教育委員会が令和4年度に取り組んだ事業の点検及び評価結果を活用してまとめたものです。

#### 【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 1 点検及び評価の対象

ふじみ野市教育委員会では、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 に示された施策の分野である「地域の絆で育む学びのまち」の実現に向け、「ふじみ野市教育振興基本計画アクションプラン」を策定しています。

この施策の達成に当たっては、教育委員会が創意と工夫をこらし、市長部局をはじめ、学校や各関係機関、諸団体等との連携を密にし、市民の理解と協力を得て推進しているところです。

毎年、点検及び評価では、教育委員会の所管する分野に位置づけられた施策に関する全ての事業について点検を行ったうえで、その施策のうち令和4年度は、前期重点プロジェクトに該当する全ての施策について、外部評価を受けました。

なお、今回点検及び評価の対象とした施策は、次のとおりです。

### 〈施策一覧と評価対象施策〉

分野名称	施策名称	R 4	R 5	R 6
9 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	36 教育環境 -絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します-	対象 施策	▶ 評価	▶ 報告
	37 小中学校 -確かな学力と自立する力を育成します-	対象 施策	▶ 評価	▶ 報告
	38 社会教育 -温もりある人と地域を育む学びを推進します-	対象 施策	▶ 評価	▶ 報告
	39 文化財・郷土資料 -歴史文化の継承と文化財の活用を進めます-			

### 〈令和4年度 評価対象事業一覧〉

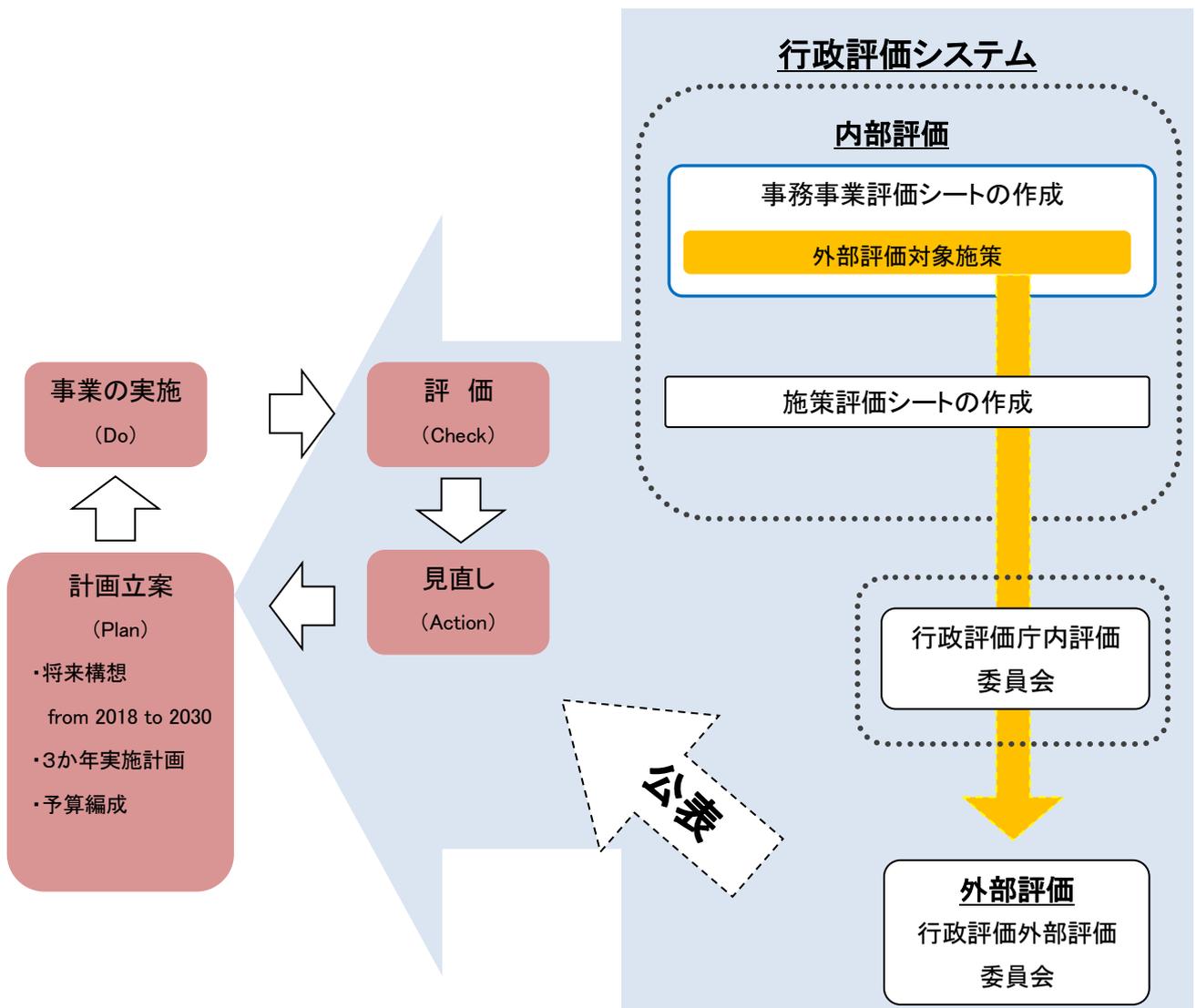
分野	
施策	
事務事業名	担当課
教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
36 教育環境 -絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します-	
教育委員会運営事務	教育総務課
教育委員会事務局運営事務	教育総務課
学校・家庭・地域連携推進事業	学校教育課
地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業	学校教育課
奨学金貸付事業	教育総務課
就学事務	学校教育課
就学援助・奨励事業	学校教育課
修学資金利子補給金交付事業	教育総務課
37 小中学校 -確かな学力と自立する力を育成します-	
教育支援事業	学校教育課
教育相談事業	学校教育課
国際化・情報化教育推進事業	学校教育課
教材・理科備品整備事業	教育総務課
富士見特別支援学校措置事務	学校教育課
学校教育広域行政関連事務	学校教育課
小学校運営事業	教育総務課
小学校施設管理事業	教育総務課
小学校大規模改造事業	教育総務課
中学校運営事業	教育総務課

分野		
施 策		
	事務事業名	担当課
	中学校施設管理事業	教育総務課
	中学校大規模改造事業	教育総務課
	健康管理事業	学校教育課
	学校給食事務	学校給食課
	なの花学校給食センター管理運営事業	学校給食課
	あおぞら学校給食センター管理運営事業	学校給食課
38 社会教育 -温もりある人と地域を育む学びを推進します-		
	社会教育推進事業	社会教育課
	地域学校協働活動推進事業	社会教育課
	二十歳の集い事業	社会教育課
	社会教育関係団体育成事業	社会教育課
	大井中央公民館管理運営事業	上福岡西公民館（旧大井中央公民館）
	大井中央公民館分館管理事業	上福岡西公民館（旧大井中央公民館）
	市民文化祭事業	上福岡西公民館（旧大井中央公民館）
	地域文化振興事業	上福岡西公民館（旧大井中央公民館）
	高齢者教育事業	上福岡西公民館（旧大井中央公民館）
	青少年教育事業	上福岡西公民館（旧大井中央公民館）
	成人教育事業	上福岡西公民館（旧大井中央公民館）
	市民文化祭事業（かみふくおか会場）	上福岡西公民館（旧大井中央公民館）
	上福岡西公民館管理運営事業	上福岡西公民館
	上福岡西公民館分室管理事業	上福岡西公民館
	図書館管理運営事業	社会教育課

## 2 点検及び評価の方法

(1) 行政評価の推進を以下の図のように全庁的に展開し、行政評価を実施し経営のマネジメントサイクルを取り入れ、事業の取組状況を明らかにするとともに、評価をすることで、課題等を分析・抽出し、方向性を見出しました。

点検及び評価に当たっては、事務事業評価に取り組み、目的や目標を設定し自らの行政活動を客観的・具体的に点検や検証を行い、その成果をできる限り数値として示すなど可視化に努めました。



### 3 外部評価の方法

#### (1) 外部評価委員会の進め方

外部評価委員会は、市が委嘱した委員により構成されています。評価にあたっては、施策総括シートを資料として検証しながら、評価を行います。

委員は、会議開催前に、事前質問票を提出し、施策担当部課により質問票への回答を行います。また、会議当日は、事前質問票への回答と資料をもとに意見交換を行います。

最終的に、各委員による意見票を集計し、委員会意見として取りまとめます。

#### (2) 外部評価の流れ

令和4年度までに施策評価を2巡終了していること、来年度から後期基本計画が施行されることを踏まえ、例年行っていた第1回会議における施策所管長からの施策の概要についての説明及び第2回以降のポイント説明、定性的評価及び定量的評価を省略し、施策ごとに意見交換を行い、後期基本計画の策定に向けた意見を取りまとめ、計画策定に反映できる形としました。

項目	所要時間	具体的な内容
意見交換	9分	委員との意見交換
意見票記入	1分	委員は意見を記入する

#### (3) 外部評価会議

点検及び評価の客観性を確保するため、次のとおり会議を設け、学識経験を有する方はじめ10名の委員から様々なご意見・ご助言をいただきました。

#### 会議経過

会議	日時	場所	内容
第1回	令和5年 5月29日(月) 10:00~12:00	市役所 A302 会議室	(1) 今年度の外部評価委員会の概要について (2) 評価対象施策の概要説明 (3) 今後の流れについて
第2回	令和5年 7月13日(木) 9:30~12:00	市役所 A302 会議室	(1) 評価対象となる12施策への意見交換
第3回	令和5年 7月27日(木) 14:00~16:30	市役所 A302 会議室	(1) 評価対象となる11施策への意見交換

# IV 点検及び評価の結果

## 1 「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 前期基本計画 施策総括シート」の見方

ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 前期基本計画 施策総括シート【前期重点プロジェクト】

分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
政策	11 子育て支援 -子育てする喜びであふれる笑顔を増やします-		
主管課	子育て支援課	関連課	障がい福祉課、保育課、保健センター、学校教育課、社会教育課
目標	安心して子育てができ、子どもと共に成長する喜びを感じられるよう、子どもに関わる総合的な支援体制の充実や子育てに有効な様々なサービスを展開し、「親育ち・子育て」を応援します。		
施策目標の表現に向けた取組	<p>(1)子育て支援拠点の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て支援拠点の核となる子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたるまでのサービスの充実と更なる質の向上に努めます。</li> <li>○子どもの健やかな成長を支援するため、仲間との遊びや交流・学習機会を通じて豊かな心を育む居場所づくりの拠点として、児童センターや放課後児童クラブの充実を図ります。</li> </ul> <p>(2)地域で支え合う子育て支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各関係機関や地域と一体となって、児童虐待ゼロのまちを目指します。</li> <li>○地域で子育てを応援する機運の醸成と子育て支援ネットワークの強化を図ります。</li> <li>○地域における様々な子育て関連団体の活動を通じて、青少年健全育成を推進します。</li> </ul>		

1 施策指標と達成状況									
指標名		H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	単位	
1	家庭児童相談室利用件数(延べ件数)	目標値	700	700	720	725	730	735	件
		実績値	875	686	785	741	586	600	
		達成率	125.0%	98.0%	109.0%	102.2%	80.3%	81.6%	
指標における課題・後期基本計画策定における論点		実績値から一定の需要があることが判断できることから、家庭児童相談室の運営の継続が必要である。相談内容が多岐にわたり適切な指導援助を行う必要があることから高度な専門性を有する相談員が対応するため、相談員の雇用の安定化が課題である。							
指標名		H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	単位	
2		目標値							%
		実績値							
		達成率							
指標における課題・後期基本計画策定における論点									
指標名		H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	単位	
1	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度	目標値	70.0	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	%
		実績値	100.0	100.0	100.0	97.0	97.0	98.0	
		達成率	142.9%	138.9%	135.1%	127.6%	124.4%	122.5%	
指標における課題・後期基本計画策定における論点		満足度調査については、アンケート項目内容の再検討を行い、利用者の要望をより明確にしたため、令和4年度は97%の実績となった。引き続き、利用者の要望を聞き取れる項目を取り入れ、事業内容の充実とともに利用者満足度が向上し、利用者の増加に繋げていくことが課題となっている。							
指標名		H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	単位	
2	放課後児童クラブ利用者満足度	目標値	80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	%
		実績値	85.7	79.7	85.8	84.6	85.4	85.0	
		達成率	107.1%	98.4%	104.6%	101.9%	101.7%	100.0%	
指標における課題・後期基本計画策定における論点		利用者満足度については、満足と回答した方が概ね80%以上を継続しているところである。今後も80%以上を維持できるように、支援員との関わりや保育内容の充実に向けた取り組みを強化していく必要があるが、指定管理者の業者変更により、満足度が例年より低くなっていく傾向があることが課題である。							
指標名		H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	単位	
3	要保護児童対策地域協議会での審議児童数 ※減少を目指す指標です。	目標値	140.0	136.0	132.0	128.0	124.0	120.0	件
		実績値	119.0	121.0	163.0	241.0	379.0	350.0	
		達成率	117.6%	112.4%	81.0%	53.1%	32.7%	34.3%	
指標における課題・後期基本計画策定における論点		保護者による体罰の禁止、児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者の通告義務など児童虐待が周知され、協議会での審議児童数は年々増加している。また、審議児童は、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童のため、支援を終結するという判断が難しく、審議児童数減少を図ることが困難であることが課題である。							
指標名		H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	単位	
4	子育て応援手帳YELL読書後、子育てに参加しようと思った父・祖父母の割合	目標値	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成率	111.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
指標における課題・後期基本計画策定における論点		子育て応援手帳の内容について、子育て参加に役立つとアンケート回答した方は、発行当初から100%を維持している。今後も100%維持を見込むが、アンケートの回収率が年々減少しているため、冊子の増刷及び子育て支援施設における配布を促すなど、回収率を伸ばしていくことが課題となっている。							

本シートは、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 前期基本計画」の平成30年度から令和5年度までの指標の経過状況、主な取組、内部評価及び外部評価の推移をまとめたもので各施策の進捗状況とその課題や課題解決に向けた取組が示されたシートです。本報告書では、前期重点プロジェクトに該当する23施策のシートが掲載されています。

※文章中、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」と標記すべきところは、「将来構想」と標記しています。

### ① ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

将来構想における施策の位置づけの概要が記されています。

「主管課」: 施策を中心となって推進する課

「関連課」: 施策の推進にあたり関連する課 となります。

「目標」及び「施策目標の実現に向けた取組」は将来構想に掲載されているものを転写しています。

### ② 「1 施策指標と達成状況」

平成30年度から令和4年度までの指標の達成状況と令和5年度の見込値が記されています。なお、指標は、将来構想に掲げられた「主な施策指標」と施策の進捗管理を図るために必要な指標を記載しています。そのため、計画策定時に設定した指標の目標値を達成していても、目標値を据え置いています。

指標の種類は、「成果指標」と「活動指標」の2種類です。

#### 【成果指標】

行政サービスの提供が市民生活にどのような効果や成果をもたらしているのか示すものであり、また、事業の目標がどれだけ達成されたかを測るものさしとなるものです。アウトカム指標とも言います。シート内では「成果」と表記しています。

具体例) 利用者満足度、事業の参加人数など

#### 【活動指標】

最終的な成果を導くために行った行政サービスの提供量や行政活動の量(活動結果)を示すものです。アウトプット指標とも言います。シート内では「活動」と表記しています。

具体例) 施設の利用人数、事業の実施回数など

2 各年度における取組と成果	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大井子育て支援センターの開設。子育て応援帳「子育てYELL」を発行。</li> <li>・放課後児童クラブ利用者が年間平均1,171人。西原放課後児童クラブを校舎内移設、亀久保放課後児童クラブの建替を行う。</li> <li>・児童虐待防止の更なる体制構築により、要保護児童対策地域協議会での審議児童数が前年140人から59人へ減少した。</li> <li>・家庭児童相談室では利用実人数が323人から378人、相談案件数は775件から875件へと増加。</li> <li>・青少年市民会議における講演会参加者93人、少年の主張大会293人。青少年指導員54地区において98事業を実施。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援センターにおける子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度100%。貸出用3人乗り電動アシスト付き自転車を購入。</li> <li>・放課後児童クラブ利用者が年間平均1,239人。第3・4上野台放課後児童クラブ新設、西放課後児童クラブを校舎内に新設。</li> <li>・児童虐待防止の更なる体制構築を図ったことにより、要保護児童等のケースランクの軽減が図られ、前年度33人から43人へと増加。</li> <li>・子ども家庭総合支援拠点が開設。相談体制の拡充が図れた。</li> <li>・青少年市民会議における講演会参加者63人、少年の主張大会304人。青少年指導員57地区において97事業を実施。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援センターにおける子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度100%。</li> <li>・放課後児童クラブ利用者が年間平均1,302人。鶴ヶ丘放課後児童クラブ建替。</li> <li>・児童虐待防止の更なる体制構築を図ったことにより、相談延べ人数が589人から737人と大幅に増え、虐待の早期発見、防止に繋がる。</li> <li>・職員がペアレントプログラム事業について、積極的に研修受講し、スキルアップを図ったことで、研修受講者から好評を得る。</li> <li>・新型コロナウイルス拡大により青少年市民会議における講演会中止。少年の主張107人。青少年指導員54地区において38事業を実施。</li> </ul>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援センターにおける子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度97%。</li> <li>・放課後児童クラブ利用者が年間平均1,383人。大井放課後児童クラブ建替により定員80人⇒100人。給食サービス開始4,710人利用。</li> <li>・児童虐待防止の更なる体制構築を図られ、相談延べ人数が737人から734人へ減少。</li> <li>・児童発育・発達支援センターの令和4年度からの公設化に向けて、ふじみ野市児童発育・発達支援センター運営審議会設置。</li> <li>・青少年市民会議における講演会中止。少年の主張はビデオ審査方式による実施。青少年指導員52地区において37事業を実施。</li> </ul>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援センター利用者が令和3年度の5,961人から3,008人増え、8,969人。</li> <li>・放課後児童クラブ利用者が年間平均1,472人。夏休み期間中給食サービスの利用者5,391人。</li> <li>・児童虐待防止の更なる体制構築を図られ、相談延べ人数が586人となり、虐待の早期発見、防止に繋がった。</li> <li>・児童発育・発達支援センターを公設化し、相談部門は市直営、療育部門は複数年に渡る委託契約を行う。</li> <li>・青少年市民会議において3年ぶりに講演会、2年ぶりに少年の主張を開催。青少年指導員52地区において48事業を実施。</li> </ul>

3 評価結果						
4 内部評価と外部評価結果		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
指標の達成状況	内部評価結果	A	A	B	A	B
	外部評価結果	A	-	B	-	-
行政資源の活用	内部評価結果	A	A	A	A	A
	外部評価結果	A	-	A	-	-
取組の有効性	内部評価結果	A	A	A	A	A
	外部評価結果	A	-	A	-	-
施策の効果	内部評価結果	A	A	A	A	A
	外部評価結果	A	-	A	-	-
外部評価委員会からの定性的評価(意見)の抜粋						
<p>〔令和元年度実施外部評価委員会より〕※評価対象は平成30年度実施施策          現状の施策は積極的に取組まれ、順調に進んでいると思います。少子高齢化が進む中で、様々な課題が出てくると思いますが、市民の皆さんのために活動していただきたいと思っています。          "子育てするならふじみ野市"へ向けて、着実に目標を達成していると思います。</p>						
<p>〔令和3年度実施外部評価委員会より〕※評価対象は令和2年度実施施策          大変難しい課題に多面的かつ積極的に取り組まれていることを確認いたしました。子育てコンシェルジュなど対応される現場の方のモチベーション維持・向上にも留意しながら、施策の継続・発展となることを期待します。          公立の発達支援施設ができることは、子育て支援に力を入れる本市にとって、重要な前進と思います。</p>						
評価内容及び評価結果を受けた取組等について						
<p>"子育てするならふじみ野市"を実感できるまちづくりめざし、子育て支援拠点の充実や地域で支え合う子育て支援体制の構築に取り組むため、保健センターと連携・協力しながら、妊娠期から子育て期まで切れ目のない「寄り添い型」の支援に取り組んでいます。          令和4年度は、「子どもの未来を育む条例」を制定し、制定記念として「ふじみ野市子どもの未来をはぐくむシンポジウム2022」を開催し、基調講演、パネルディスカッションを実施しました。          また、児童発育・発達支援センターを公設化し、対象児童を現行の就学前から18歳未満の児童とし、市内の児童発達支援施設の基幹的役割を担い、市内の各事業所と連絡調整を密に行うほか、市単独事業を拡充し、発達に不安のある児童の特性等を早期に発見し、必要な支援につなげていきます。          引き続き、少子化が進む中で多くの課題に多面的かつ積極的に取り組んでいきます。</p>						

4 後期基本計画の策定に向けた課題
<p>子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援することを目的に子育て支援センターと保健センターが連携し、妊娠期から子育て期にかけて切れ目のない「寄り添い型」の支援展開を継続して取り組んでいきます。          ふじみ野市に関わる全ての方が「子どもの未来を育む条例」についての目的を理解し、オールふじみ野で子どもと子育て家庭を支援することで「子どもにやさしいまち」を実現できるよう条例を広く啓発していきます。特に子どもの権利擁護と体力向上に向けた取組についてより一層推進していきます。          児童発育・発達支援センターの基幹的機能を強化するとともに相談支援体制を拡充し、支援が必要な児童へ切れ目のない支援を継続して行く必要があらあります。</p>

### ③ 「2 各年度における取組と成果」

平成30年度から令和4年度までの各年度における主な取組内容と成果を記載しています。

### ④ 「3 評価結果」

#### (1)内部評価と外部評価結果

毎年行っている内部評価と隔年で実施した外部評価の結果が記載されています。

#### 【指標の達成状況】

- A 順調:各年度の目標について、順調に推移し、令和5年度の目標達成が見込まれる。
- B おおむね順調:順調でない目標があるが、改善を行うことで令和5年度の目標達成が見込まれる。
- C 順調でない:目標の達成状況が芳しくなく、令和5年度の達成に向け、大幅な見直しが必要となる。

#### 【行政資源の活用】

- A 適切:効率的かつ効果的に「ひと・もの・かね」が活用されている。
- B おおむね適切:「ひと・もの・かね」の活用について一部改善が必要。
- C 適切でない:「ひと・もの・かね」の活用について大幅な見直しが必要。

#### 【取組の有効性】

- A 有効:施策目標の実現に向け、有効な取組となっている。
- B おおむね有効:施策目標の実現に向け、一部改善が必要ではあるが、おおむね有効な取組となっている。
- C 有効でない:施策目標の実現に向け、大幅な見直しが必要。

#### 【施策の効果】

- A 大きな効果が得られている:将来構想の策定時に想定していた効果を超える効果が得られている。
- B 効果が得られている:将来構想の策定時に想定していた効果が得られている。
- C 効果が見られない:将来構想の策定時に想定していた効果が見られない。

#### (2)外部評価委員会からの定性的評価(意見)の抜粋

評価対象年度における外部評価委員会からの定性的評価について、主な意見を抜粋して記載しています。

#### (3)評価内容及び評価結果を受けた取組等について

内部評価及び外部評価を受けて、改善した取組等について記載しています。

### ⑤ 「4 後期基本計画の策定に向けた課題」

前期基本計画期間中の取組状況や社会的な変化を受けて課題となっている事項を記載しています。

## 2 外部評価結果

### ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 前期基本計画 施策総括シート【前期重点プロジェクト】

分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
政策	36 教育環境－絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します－		
主管課	学校教育課	関連課	協働推進課、教育総務課、社会教育課
目標	地域の実情に応じて「地域協働学校」を推進します。また、地域の豊かで多様な人材が、学校と地域を結び仕組みを充実させ、学校・家庭・地域との連携・協働による教育(共育)の充実を図ります。		
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1)地域との連携による教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校評価を充実させ、保護者や地域の意向を的確に反映した学校運営を支える体制を構築します。</li> <li>○地域の教育力を活用し、保護者や近隣大学生など地域の人材による小中学校の学習支援ボランティアを充実させます。</li> <li>○保護者、地域住民の授業や行事への参画、参加を企画し、学校を核とした地域コミュニティの活性化を図ります。</li> <li>○学校応援団の発展・充実を図ることで地域協働学校を推進し、地域との連携を強化した教育を推進します。</li> </ul>		

1 施策指標と達成状況											
活動指標	指標名		H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	単位		
	活動指標	1	地域協働学校指定校	目標値	2	2	4	4	6	6	校
実績値				2	14	19	19	19	19		
達成率				100.0%	700.0%	475.0%	475.0%	316.7%	316.7%	%	
		指標における課題・後期基本計画策定における論点	令和2年度に小中学校全校に学校運営協議会を設置したことにより、目標を達成している。学校運営協議会と地域学校協働活動の両輪で、引き続き地域協働学校を推進していく。								
2				目標値							
				実績値							
				達成率							
		指標における課題・後期基本計画策定における論点									
3				目標値							
				実績値							
	達成率									%	
	指標における課題・後期基本計画策定における論点										
成果指標	1	学校評価(地域協働学校への満足度)	目標値	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	80.0	%	
			実績値	95.2	96.9	90.1	93.5	90.4	93.0		
			達成率	132.2%	130.9%	118.6%	119.9%	113.0%	116.3%		%
		指標における課題・後期基本計画策定における論点	学校運営協議会と地域学校協働活動を推進していくことで、地域協働学校への満足度を高めていく。								
	2			目標値							
				実績値							
				達成率							
		指標における課題・後期基本計画策定における論点									
	3			目標値							
				実績値							
達成率										%	
	指標における課題・後期基本計画策定における論点										

2 各年度における取組と成果	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県補助事業を活用し、モデル校2校における事業モデルの研究を推進した。</li> <li>・学校運営協議会準備委員会を設置し、令和元年当初の地域協働学校指定のための体制づくりを行った。</li> <li>・首長部局等との連携推進のため、地域協働学校推進会議を年間5回開催した。</li> <li>・県補助事業を活用して事業モデルを構築し、学校運営協議会準備委員会の設置や地域協働学校推進会議の開催により、地域協働学校の市内全校実施の基盤づくりを実施することができた。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校13校、中学校1校の計14校を地域協働学校に指定した。</li> <li>・学校運営協議会準備委員会を設置し、令和2年当初の地域協働学校全校指定のための体制づくりを行った。</li> <li>・首長部局等との連携推進のため、地域協働学校推進会議を開催した。</li> <li>・14校を地域協働学校に指定したことや学校運営協議会準備委員会の設置、地域協働学校推進会議の開催により、地域協働学校のさらなる推進や今後指定を予定する5校の基盤づくりを実施することができた。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小中学校全校を地域協働学校に指定した。</li> <li>・首長部局等との連携推進のため、地域協働学校推進会議を開催した。</li> <li>・各学校の学校運営協議会の見届けを行い、必要に応じて指導・支援した。</li> <li>・市内小中学校全校を地域協働学校と指定したことや地域協働学校推進会議の開催により、市内全校の地域協働学校をさらなる推進を図ることができた。</li> </ul>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度より全小中学校に学校運営協議会を設置し、地域協働学校に指定した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染対策に取り組みながら、可能な限り地域学校協働活動を推進した。</li> <li>・オンライン等を活用し、学校運営協議会委員研修会を実施した。</li> <li>・全校を地域協働学校に指定したことや学校運営協議会や地域学校協働活動の実施により、地域の教育力を活用した教育活動や学校を核とした地域づくりを推進することができた。</li> </ul>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度より全小中学校に地域コーディネーターを配置した。また、地域学校協働活動のモデル校区として1中学校区を指定し、地域学校協働活動を推進した。</li> <li>・オンライン等を活用し、学校運営協議会委員研修会及び地域コーディネーター研修会を実施した。</li> <li>・学校運営協議会や地域学校協働活動の実施により、地域の教育力を活用した教育活動や学校を核とした地域づくりを推進することができた。また、中学校区単位での情報共有の場や合同会議の開催により小中学校のネットワーク化が図られた。</li> </ul>

3 評価結果						
内部評価と外部評価結果		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
指標の達成状況	内部評価結果	A	A	A	A	A
	外部評価結果	A	-	A	-	-
行政資源の活用	内部評価結果	A	A	A	A	A
	外部評価結果	A	-	A	-	-
取組の有効性	内部評価結果	A	A	A	A	A
	外部評価結果	A	-	B	-	-
施策の効果	内部評価結果	A	A	A	A	A
	外部評価結果	A	-	B	-	-

**外部評価委員会からの定性的評価(意見)の抜粋**

【令和元年度実施外部評価委員会より】※評価対象は平成30年度実施施策  
 ・地域協働学校の対象校を拡大していくなかでは、各学校のそれぞれの課題や特徴をふまえ、取り組みを推進していただければと思います。  
 ・地域協働学校を推進していく中で、人材の発掘や継続的に実施していく等課題が多いと思いますが、地域一体となって充実した活動にしたいと思っています。

【令和3年度実施外部評価委員会より】※評価対象は令和2年度実施施策  
 ・学校ごとに進め方や効果が異なる部分や一層の促進のためにも効果的な方法が有用であることから、好事例及び失敗事例、課題なども実態として学校間・地域間でも共用できる仕組みを作る、強化することが重要ではないでしょうか。  
 ・地域との連携も図られており、引き続き推進をお願いしたい。

**評価内容及び評価結果を受けた取組等について**

学校運営協議会委員と地域コーディネーター(社会教育課所管)合同の研修会を実施し、各学校区での好事例を共有しました。  
 また、中学校区単位での小中学校のネットワーク化を図り、好事例や課題を学校間や地域間で共有したことで、各校PTA・地域合同による朝のあいさつ運動の実施に繋がりました。

**4 後期基本計画の策定に向けた課題**

新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域の方が学校に来られない時期もありましたが、令和4年度は感染症対策を講じながら可能な限り学校や地域の行事を実施することができました。  
 令和5年度は新型コロナウイルス感染症による制限も緩和されることから、コロナ禍以前のように地域の方と児童生徒がふれあう機会が増える見通しです。  
 学校運営協議会と地域学校協働ネットワークの両輪によりふじみ野市版コミュニティ・スクール(地域協働学校)を推進すべく、各種研修会を計画的に実施し、各学校区の好事例の共有と学校間のネットワークを広げていきます。

### 委員からの事前質問に対する市の回答

No.	質問	回答
1	地域協働学校の推進方策は、それぞれの地域の願い、思いがあって生まれると思います。学校ごとに何を目標にするのか、明確性がそろそろ必要と思います。	令和2年度より市内全校が地域協働学校となり3年経過しました。各学校や中学校区ごとに学校経営方針を承認し、その方針を進める熟議を重ね、それぞれの目標を明確にして取り組んでいます。
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域協働学校指定校」指標は、既に前期目標を300%以上達成しています。このため後期基本計画において、継続して指標とする意義は失われていると考えます。</li> <li>・「学校評価」を充実させ、保護者や地域の意向を的確に反映した学校運営を支える体制構築が市民により求められています。しかしながら現在指標として採用されている「学校評価」では、「地域協働学校への満足度評価」が行われているに過ぎず実効性がありません。より保護者や地域の意向を的確に反映することのできる評価方法を採用することが必要です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に市内全校が地域協働学校になったことから、後期基本計画では指標から外す方向で検討しています。</li> <li>・「学校評価」の項目を再検討し、19校すべての地域協働学校に関する評価指標として、保護者や地域の意向を的確に把握するものを検討し、未来をつくる子どもたちの教育活動の充実を図るよう改善に努めます。</li> </ul>
3	地域協働学校の具体的な活動・取り組みとその実績、地域コーディネーターの具体的な役割や実績が、頂いた資料からは読み取れませんでしたのでご教示いただければ幸いです。	地域協働学校の具体的な取組としては、学校の児童生徒、教職員が保護者・地域の方と協働して教育環境を整備したり、学校の教育活動に地域の方に入っていただいたり、地域の活動に児童生徒がボランティアで参加したりしています。地域コーディネーターは学校と地域をつなぐパイプ役を担っており、学校の要望に応じて人材を紹介したり、人を調整して学校に派遣したり、地域からの要望を学校に伝えたりしています。
4	ふじみ野市版コミュニティ・スクール(地域協働学校)の推進において、今後の課題や具体的な指標など想定されていればご教示ください。	教職員と児童生徒の協議会への参画、学校運営協議会委員の人材確保が課題となっています。具体的な指標は、19校共通の評価指標を検討しています。

### 外部評価委員会における委員からの意見

No.	内容
1	地域協働学校指定校をすべて達成していること、学校評価も目標値に対して100%を達成していて素晴らしいと思います。
2	地域協働学校については、学校によって推進度合いが様々かと思います。具体的な事例についてもっと詳しく知りたいです。

ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 前期基本計画 施策総括シート【前期重点プロジェクト】

分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
政策	37 小中学校 確かな学力と自立する力を育成しますー		
主管課	学校教育課	関連課	教育総務課、学校給食課
目標	小中連携を推進し、児童生徒の交流機会の創出や体験活動などを通して、他人を思いやる心や規範意識、コミュニケーション能力を向上させるとともに、一人ひとりに向き合ったきめ細やかな指導を充実します。また、施設の充実や教員の資質と指導力の向上を図り、児童生徒の学習意欲を高めます。		
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1)教育力の向上                  ○小中連携協議会を定期的に行い、発達段階に応じた教育活動を推進します。                  ○ICTなどを活用した「わかる授業」を展開し、学ぶ意欲と確かな学力を育む教育を推進します。また、外国語活動及び英語の授業を通してコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解教育の推進を図ります。                  ○栄養バランスのとれた魅力ある学校給食を目指し、献立などの工夫、改善に努めるとともに、食育を通して健全な心身を育みます。                  ○各種研修や学校訪問による専門的な指導助言を実施することで教員の資質と指導力の向上を図ります。</p> <p>(2)相談体制の充実                  ○一人ひとりに向き合った進路・教育の相談指導の充実を図ります。</p> <p>(3)施設環境の充実                  ○学びの環境整備として校舎の大規模改造工事を実施します。また、必要に応じて教育の施設及び設備の充実を図ります。</p>		

1 施策指標と達成状況									
成果指標	1	指標名	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	単位
		全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合(小学校6年生・中学校3年生)	目標値	87・82	88・83	89・84	90・85	91・86	92・87
		実績値	実施なし	83.40	実施なし	79.99	82.5	83	
		達成率	—	94.8%	—	88.9%	89.8%	89.4%	%
		指標における課題・後期基本計画策定における論点	コロナ禍以前の数値に戻り、学校が子どもの居場所であることが再確認できた。協働的な学びを实践することで、友達との関わることの良さを認識させる。また、教職員の授業力を向上させることで、「学ぶ喜び」「わかる喜び」を味わわせ、学校に行くのが楽しいと答える児童生徒の割合を増加させる。						
成果指標	2	指標名	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	単位
		埼玉県学力学習状況調査(学力が伸びた児童生徒数の割合)小学校6年国語	目標値	67.5	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0
		実績値	65.7	76.1	89.2	72.8	76.6	77.0	
		達成率	97.3%	111.9%	130.2%	105.5%	110.2%	110.0%	%
		指標における課題・後期基本計画策定における論点	児童一人一人に整備したタブレット端末を効果的に活用することにより、個別最適化された学びと協働的な学びを実現する。また、教職員の研修を充実させることで、授業力をさらに身に付けさせ、児童生徒の学力向上を図る。						
成果指標	3	指標名	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	単位
		埼玉県学力学習状況調査(学力が伸びた児童生徒数の割合)小学校6年算数	目標値	66.50	67.00	67.50	68.00	68.50	69.00
		実績値	70.68	76.40	59.36	84.17	68.80	69.00	
		達成率	106.3%	114.0%	87.9%	123.8%	100.4%	100.0%	%
		指標における課題・後期基本計画策定における論点	児童生徒一人一人に整備したタブレット端末を有効的に活用することにより、個別最適化された学びと協働的な学びを実現する。また、教職員の研修を充実させることで、授業力をさらに身に付けさせ、児童生徒の学力向上を図る。						
成果指標	4	指標名	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	単位
		埼玉県学力学習状況調査(学力が伸びた児童生徒数の割合)中学校3年国語	目標値	60.50	61.00	61.50	62.00	62.50	63.00
		実績値	68.80	65.00	74.53	72.93	63.40	64.00	
		達成率	113.7%	106.6%	121.2%	117.6%	101.4%	101.6%	%
		指標における課題・後期基本計画策定における論点	児童生徒一人一人に整備したタブレット端末を有効的に活用することにより、個別最適化された学びと協働的な学びを実現する。また、教職員の研修を充実させることで、授業力をさらに身に付けさせ、児童生徒の学力向上を図る。						
成果指標	5	指標名	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	単位
		埼玉県学力学習状況調査(学力が伸びた児童生徒数の割合)中学校3年数学	目標値	83.50	84.00	84.50	85.00	85.50	86.00
		実績値	69.80	70.40	68.42	68.92	68.50	70.00	
		達成率	83.6%	83.8%	81.0%	81.1%	80.1%	81.4%	%
		指標における課題・後期基本計画策定における論点	児童生徒一人一人に整備したタブレット端末を有効的に活用することにより、個別最適化された学びと協働的な学びを実現する。また、教職員の研修を充実させることで、授業力をさらに身に付けさせ、児童生徒の学力向上を図る。						

2 各年度における取組と成果	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国、埼玉県学力学習状況調査の集計結果を分析し、校長会で結果の活用方法について説明を行った。また、学力を伸ばした児童生徒の割合の高い教員の取組について、聞き取りを行い、学級経営や学習指導について、効果的な取組を広めた。</li> <li>・教育課程研究委員会等の運営を行った。・教員の指導力向上に向けて、学校研究委嘱、専門・個人・グループ研究、希望研修等の研修会を実施した。</li> <li>・各校で集計結果の分析を行い、授業改善に向けて校内研修等で効果的な指導方法についての研修を行った。</li> <li>・各種研究委員会の研究成果を各校に広め、教育課程の編成や指導力向上へ役立てた。</li> <li>・各種研修会の成果を各校に広めることで、教員の指導力向上を図ることができた。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国、埼玉県学力学習状況調査の集計結果を分析し、校長会で結果の活用方法について説明を行った。また、学力を伸ばした児童生徒の割合の高い教員の取組について、聞き取りを行い、学級経営や学習指導について、効果的な取組を広めた。</li> <li>・教育課程研究委員会等の運営を行った。・教員の指導力向上に向けて、学校研究委嘱、専門・個人・グループ研究、希望研修等の研修会を実施した。</li> <li>・各校で集計結果の分析を行い、授業改善に向けて校内研修等で効果的な指導方法についての研修を行った。</li> <li>・各種研究委員会の研究成果を各校に広め、教育課程の編成や指導力向上へ役立てた。</li> <li>・各種研修会の成果を各校に広めることで、教員の指導力向上を図ることができた。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響により全国学力学習状況調査は実施しなかったが、埼玉県学力学習状況調査の集計結果を分析し、校長会で結果の活用方法について説明を行った。また、児童生徒の学力を伸ばしている教員から、指導方法を聞き取り、効果的な取組を広めた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響があり、GIGAスクール構想が令和2年度に前倒しになった。高速大容量通信ネットワークおよび児童生徒一人一台端末を整備した。</li> <li>・各校で集計結果の分析を行い、校内研修等で授業改善に向けた効果的な指導方法についての研修を行った。</li> <li>・小学校6年生及び中学校3年生については、先行でタブレット端末を整備した。高速大容量通信ネットワークを整備することで、学校の児童が一齐にインターネットにつなげたとしても、それに耐えうる通信環境を整備することができた。</li> </ul>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国、埼玉県学力学習状況調査の集計結果を分析し、校長会で結果の活用方法について説明を行った。また、学力を伸ばした児童生徒の割合の高い教員の取組について、聞き取りを行い、学級経営や学習指導について、効果的な取組を広めた。</li> <li>・学校給食センターへの施設見学の受け入れなどを通して食育を推進した。</li> <li>・市内小中学校全19校の体育館に空調設備を設置する等改修工事を実施した。</li> <li>・各校で集計結果の分析を行い、授業改善に向けて校内研修等で効果的な指導方法についての研修を行った。</li> <li>・安全・安心で快適な教育環境の向上を図ることができた。</li> </ul>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国、埼玉県学力学習状況調査の集計結果を分析し、校長会で結果の活用方法について説明を行った。また、学力を伸ばした児童生徒の割合の高い教員の取組について、聞き取りを行い、学級経営や学習指導について、効果的な取組を広めた。</li> <li>・GIGAスクール推進主幹が各学校を巡回し、ICTの効果的な使い方について研修を行った。</li> <li>・学校給食センターへの施設見学の受け入れのほか、栄養教諭による食に関する授業の実施などを通して食育を推進した。</li> <li>・各校で集計結果の分析を行い、授業改善に向けて校内研修等で効果的な指導方法についての研修を行った。</li> <li>・ICTを効果的に使用し個別最適化された学習形態について教職員の理解が一層進んだ。</li> </ul>

3 評価結果						
内部評価と外部評価結果		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
指標の達成状況	内部評価結果	B	B	B	B	B
	外部評価結果	-	B	-	A	-
行政資源の活用	内部評価結果	B	B	B	B	A
	外部評価結果	-	B	-	A	-
取組の有効性	内部評価結果	B	B	B	B	B
	外部評価結果	-	B	-	A	-
施策の効果	内部評価結果	B	B	B	B	B
	外部評価結果	-	B	-	A	-

**外部評価委員会からの定性的評価(意見)の抜粋**

【令和2年度実施外部評価委員会より】※評価対象は令和元年度実施施策  
 ・学校教育課の考え方が多くの教員に伝わっているかに疑問を感じてしまいます。全てが校長先生経由であればそこで変わるのではないのでしょうか。  
 ・学校に行くのが楽しくなる児童及び生徒が増えるよう期待します。教員の負担軽減への取組みもお願いします。  
 ・学力向上に向けた状況の分析と分析結果を踏まえた効果的な施策を進めていただくようお願いします。

【令和4年度実施外部評価委員会より】※評価対象は令和3年度実施施策  
 ・施策評価シートの指標については課題があることを認識されているということで、評価の対象としにくいところがあります。後期基本計画での改善を望みます。  
 ・教員の先生方の資質や指導力の向上を図るため、間接業務の削減その他労働環境の改善に継続的に取り組んでいただければと思います。  
 ・教育は個々の能力の集大成で、学校・家庭での修学の成果だと思います。より一層のご努力をお願いします。

**評価内容及び評価結果を受けた取組等について**

全国学力・学習状況調査、埼玉県学力・学習状況調査は児童生徒の学力の変容を測るのに最適なものであるため、今後も結果の分析を生かして好事例を共有し、教職員の授業改善に努めていきます。  
 学校生活においては、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和も相まって学校生活も従前のように児童生徒同士、児童生徒と教職員等、ふれあう機会が増えてくるため、学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒が増えるよう、教育課程を精査するよう指導してまいります。また、令和2年度において、コロナ禍における教員の間接業務削減を目的とした教員業務支援員を各校に配置しました。  
 国際化・情報化教育については、GIGAスクール推進主幹が各学校を巡回し、ICTの効果的な使い方について研修を行っており、その結果、各学校でICTの使用頻度が高まり、個別最適化された学習の実現に寄与できました。

**4 後期基本計画の策定に向けた課題**

令和2年度に整備した児童生徒一人一台のタブレット端末を効果的に活用した学習を推進し、個別最適化された学習、協働的な学習の一層の充実を図ってまいります。  
 児童生徒の学力向上に向けて、全国学力・学習状況調査、埼玉県学力・学習状況調査の分析結果を活用し、教職員の授業改善に努めていくとともに、後期基本計画においては、適切な評価指標の設定を行ってまいります。  
 また、児童生徒が安心して学習に集中できるよう、計画的に教育環境を整備していく必要があります。  
 教員を取り巻く環境としては、教職員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう間接業務削減が課題です。

### 委員からの事前質問に対する市の回答

No.	質問	回答
1	<p>・現状、成果指標5項目のうち4項目が「学力が伸びた児童生徒数の割合」です。この指標も計測する意義はあるものの、ふじみ野市小中学校の現況をより客観的に把握し取り組みの成果を測定するためには、その他の指標も組み入れバランスの取れた成果指標を設定する必要があります。一般論として、次のような指標が示されていないければ、教育に係る取組の成果を市民に対して可視化することはできません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーにおいて、習熟度レベルが全国との比較でどの水準にあるのか</li> <li>- 児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣の改善に関する意識調査結果</li> <li>- いじめ、不登校の状況(件数の推移)</li> <li>- 体力・運動能力調査結果において、全国との比較でどの水準にあるのか</li> </ul>	<p>成果指標の見直しが必要であるとのことで、全国学力・学習状況調査や埼玉県学力・学習状況調査、生徒指導調査、新体力テストの設問や結果を精査し、いただいたご意見をもとに客観的な把握ができるようバランスの取れたものを検討します。</p>
2	<p>「教職員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう間接業務削減が課題」について、間接業務とは具体的にどういった事があるのかご教示ください。また、ICT化により教育の質や幅の向上に取り組まれていると思いますが、教職員の負担増(ICT環境の整備・運用・指導、デジタルコンテンツ作成やそれを活用した指導シナリオ作成など)の課題の状況とそれへの対策・マイルストーンについてご教示ください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「間接業務」とは、各種配布物の印刷や調査への回答入力、掲示物の作成や掲示等、必ずしも教員が担わなくてもいい業務となります。令和5年度からこれらの業務を行う教員業務支援員を配置しています。</li> <li>・学校教育のICT化に伴い、協働的な学びのツールやAIドリル、情報モラル学習ソフトウェア等の活用方法を身につけるまでに時間がかかることから、そうした課題に対し、GIGAスクール推進主幹1名を配置し、各学校の先生の授業を訪問し、一人一人の先生の状況に応じた指導・支援を行い、教職員の指導力の向上及び負担軽減を図っています。また、小学校のプログラミング教育のデジタルコンテンツの作成等も行い、ICTの効果的な使用例を提示する等、市内共有でいつでも活用できる状況にしています。</li> </ul>

### 外部評価委員会における委員からの意見

No.	内容
1	児童生徒一人につき1台のタブレット端末を配付して、ICT化で教育の質を高めていくというのは、非常に良い取組だと思えます。
2	ICT教育に関する事前質問への回答に、GIGAスクール推進主幹1名を配置とありましたが、1名の主幹の配置で市内全校のICT教育をカバーするのは難しいと感じます。

ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 前期基本計画 施策総括シート【前期重点プロジェクト】

分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
政策	38 社会教育 –温もりある人と地域を育む学びを推進します–	
主管課	社会教育課	関連課 子育て支援課
目標	社会教育施設は、市民の学習活動の拠点として市民の学びを支え、地域のコミュニティ形成、学習機会の充実を図ります。放課後の子どもたちの安全と安心な居場所づくりに向けて、放課後子ども事業の活動を充実します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)社会教育活動の支援 ○地域の課題などを解決するための学習支援や学習の場を提供します。 ○市民の自主的な文化活動の発表の場、交流の場としての各種事業の充実を図ります。 ○生涯学習を推進するため、地域の課題の講座などを開催し、地域に還元できる仕組みを支援します。 ○社会教育関係団体の支援・育成を推進します。 (2)放課後子ども事業の充実 ○放課後子ども総合プランに基づき、地域の協力の下、放課後児童クラブとの連携を進めます。	

1 施策指標と達成状況										
活動指標	指標名		H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	単位	
	活動指標	1	図書貸出人数	目標値	243,000	246,000	249,000	252,000	255,000	258,000
実績値				229,628	214,973	171,464	190,479	209,992	173,500	
達成率				94.5%	87.4%	68.9%	75.6%	82.3%	67.2%	
指標における課題・後期基本計画策定における論点			令和5年度は上福岡図書館大規模改修工事及び大井図書館ステラ・ウェストへの移転に伴う休館期間があり、貸出人数の減少が見込まれる。							
2		公民館利用者数	目標値	282,400	285,800	289,300	292,900	296,400	300,000	人
			実績値	275,102	253,639	66,325	77,866	78,000	35,000	
			達成率	97.4%	88.7%	22.9%	26.6%	26.3%	11.7%	
		指標における課題・後期基本計画策定における論点	公民館事業について、東西文化施設や他部署等各専門分野との連携を効果的に活用する等、発展性の高い見直しを進めるとともに、事業実施計画を整備していく必要がある。							
3		資料館入館者数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	人
			実績値	16,287	14,963	12,673	21,314	16,500	9,100	
	達成率		90.5%	83.1%	70.4%	118.4%	91.7%	50.6%		
	指標における課題・後期基本計画策定における論点	令和5年度の途中から、大井郷土資料館の移転にともない展示スペースを集約・再編成することになるため、入館者の減少が見込まれる。								
成果指標	1	指標名	目標値							%
			実績値							
			達成率							
		指標における課題・後期基本計画策定における論点								
	2	指標名	目標値							%
			実績値							
			達成率							
		指標における課題・後期基本計画策定における論点								
	3	指標名	目標値							%
			実績値							
			達成率							
		指標における課題・後期基本計画策定における論点								

2 各年度における取組と成果	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館3館の一体化した新たな高齢者大学をスタートさせるため、受講生等の代表者からなる準備委員会を立ち上げ検討を行った。</li> <li>・にほんご教室ボランティア養成講座を開催し、20人が参加した。スキルアップ研修には13人が参加した。学習参加者数のべ、1,139人。</li> <li>・放課後児童クラブとの活動の一体化に向け、小学校放課後事業推進検討会(学校、児童クラブ、放課後子ども教室)を開催した。</li> <li>・初級読み聞かせ講座を開催し、32名が参加した。読み聞かせ活動の活発化と図書館資料の利用促進を図ることができた。</li> <li>・資料館主催事業(文化財ウォーキング、福岡河岸記念館解説事業等)においてボランティアとの協働事業を開催した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな高齢者大学「昭和100年大学」をスタートし、公民館3館で3学部7学科を開講した。</li> <li>・にほんご教室ボランティア養成講座を開催し、27人が参加した。学習参加者数のべ、899人。</li> <li>・放課後児童クラブとの活動の一体化に向け、小学校放課後事業推進検討会(学校、児童クラブ、放課後子ども教室)を開催した。</li> <li>・初級読み聞かせ講座を開催し、26名が参加した。読み聞かせ活動の活発化と図書館資料の利用促進を図ることができた。</li> <li>・資料館主催事業(文化財ウォーキング、福岡河岸記念館解説事業等)においてボランティアとの協働事業を開催した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「昭和100年大学」の運営及び適正化を図るため、各学科から正副学科長2名を選出し、運営委員会を開催した。</li> <li>・にほんご教室ボランティア養成講座はコロナウィルス感染拡大のため、中止とした。</li> <li>・コロナウィルス感染拡大により放課後子ども教室を中止としたため、小学校放課後事業推進検討会も中止とした。</li> <li>・初級読み聞かせ講座を開催し、13名が参加した。読み聞かせ活動の活発化と図書館資料の利用促進を図ることができた。</li> <li>・資料館主催事業の他、小中学校出前講座や学校文化財展示室の開設においてボランティアとの協働事業を開催した。</li> </ul>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2会場で開催していた市民文化祭を令和4年度から統合開催するための準備として運営委員会を開催した。</li> <li>・にほんご教室ボランティア養成講座はコロナウィルス感染拡大のため、中止とした。</li> <li>・コロナウィルス感染拡大により放課後子ども教室を中止としたため、小学校放課後事業推進検討会も中止とした。</li> <li>・読み聞かせ初級講座を開催し、9名が参加した。読み聞かせ活動の活発化と図書館資料の利用促進を図ることができた。</li> <li>・資料館主催事業の他、小中学校出前講座や学校文化財展示室開設においてボランティアとの協働事業を開催した。</li> </ul>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2会場で開催していた市民文化祭を統合した形で、3年ぶりに開催することができた。</li> <li>・にほんご教室ボランティア養成講座を開催し、のべ59人が参加した。学習参加者数のべ、527人。</li> <li>・放課後児童クラブとの活動の一体化に向け、小学校放課後事業推進検討会(学校、児童クラブ、放課後子ども教室)を開催した。</li> <li>・読み聞かせ初級講座を開催し、14名が参加した。読み聞かせ活動の活発化と図書館資料の利用促進を図ることができた。</li> <li>・資料館主催事業(文化財ウォーキング、福岡河岸記念館解説事業等)においてボランティアとの協働事業を開催した。</li> </ul>

3 評価結果						
内部評価と外部評価結果		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
指標の達成状況	内部評価結果	B	B	B	B	B
	外部評価結果	B	-	B	-	-
行政資源の活用	内部評価結果	B	B	B	B	B
	外部評価結果	A	-	B	-	-
取組の有効性	内部評価結果	B	B	B	B	B
	外部評価結果	A	-	B	-	-
施策の効果	内部評価結果	B	B	B	B	B
	外部評価結果	B	-	B	-	-

**外部評価委員会からの定性的評価(意見)の抜粋**

【令和元年度実施外部評価委員会より】※評価対象は平成30年度実施施策  
 ・施設の利用者が一定であることに対して、新規の利用者発掘に向けての対策に期待します。  
 ・異なる世代の者が交流し学習する場は子どもたちにとっても大きな財産になるものと思います。今後の事業活動に期待しています。  
 ・今後もIT、AI教育の推進を市民向けにお願いしたいと思います。情報リテラシーが生活の質を決めていく時代になると思います。

【令和3年度実施外部評価委員会より】※評価対象は令和2年度実施施策  
 ・パンデミックの影響で活動が大きく制約を受ける中、オンラインによる情報提供や交流など新しいスタイルの導入を推し進めるとともに、事業ごとの連携や集約を進めることで、活動の効率的実施、強化などにも注力することが重要と考えます。  
 ・withコロナに対応した新たな形態で図書館、資料館の在り方を検討し、導入される必要があると思います。

**評価内容及び評価結果を受けた取組等について**

放課後子ども教室では、新たに文京学院大学と連携し、授業の一環として学生が参加したり、授業で作成した動画を配信する等の取組を行ない、異なる世代の者が交流し学習する場を創出することができました。今後も文京学院大学との連携を推進していきます。  
 公共施設において、図書館では、新規の利用者発掘に向けて電子図書館の導入を検討し、令和5年度から実施する予定であり、公民館では、事業内容を精査し、実施事業の強化を図るため、相互の連携集約を視野に踏まえた取組及び事業実施計画の作成を進めています。また、資料館では動画配信による資料紹介の他、Teamsを利用したライブ配信授業などの新たな取り組みを行いました。

**4 後期基本計画の策定に向けた課題**

社会教育施設主催の講座や体験学習の開催、利用団体の協力による動画配信等に取組み、学びの機会を創出してきたが、「学びの好循環」による地域のつながり、生きがいづくり、地域課題解決につなげていくことが課題となっています。  
 また、社会教育施設内の実施にとどまらない事業展開(アウトリーチ等)の検討が課題となっています。そのため、学びを生かす地域の受け皿としての地域学校協働活動を推進し、学校を核としたまちづくりを進めていきます。

## 委員からの事前質問に対する市の回答

No.	質問	回答
1	<p>・前期基本計画では公共施設(図書館、公民館、資料館)への入館者数を活動指標に掲げていました。しかし後期基本計画はポストコロナ時代の計画です。「建物」への来場を指標とするのではなく、非接触や遠隔にも配慮し、モノやコンテンツを介した社会教育サービス提供を始動するため役立つ指標を設定することが必要です。</p> <p>・放課後に子どもたちが安全に過ごしながら心身や学業の成長を支援することができるインフラは充分には整備されていません。放課後子ども事業の充実が市民により求められています。この点で、放課後子ども事業の拡充に係る活動指標や成果指標を設定することが急務です。</p>	<p>・前期基本計画では、「施設への来館者を増やす」という視点で指標を設定していましたが、後期基本計画では視点を見直し、市内の様々な場所で行う講座等への参加者数や学びを生かす場となる地域学校協働活動事業数を指標として検討します。また、図書館については電子書籍も含めた図書貸出数を指標に設定し、社会教育施策の効果を測る予定です。</p> <p>・放課後子ども教室は、夏休み等の長期休業日を除き、年間を通して週に1回、各学校の教室等で、地域の方々にボランティアで指導員となっていていただき開催しています。令和4年度からは文京学院大学の学生も授業の一環で参加し、多世代交流の場となっています。</p> <p>この他、市内には東西2か所の児童センターや公民館、図書館、資料館等の社会教育施設、文化施設、スポーツ施設があり、安心して自由に遊べる場や学びと体験の機会を提供しています。教育委員会と市長部局が連携しながら、放課後の子どもたちの選択肢を広げられるよう、情報提供や子どもを対象とした事業の拡充を進めます。</p> <p>その中で、社会教育施策としては引き続き放課後子ども教室に焦点をあてた指標を設定しています。</p>
2	<p>今年度、電子図書館の導入を予定されているとのことでしたが、もし導入されていたらどのようにPRされているか、反響や貸出実績など、導入の効果について教えてください。</p>	<p>電子図書館は令和5年10月より導入予定のため、貸出実績等については、まだありません。</p> <p>周知につきましては、市広報及び市HP・SNS、図書館HP・SNS、施設内での掲示の他、小中学校の児童生徒へのチラシ配布による周知を計画しております。</p>
3	<p>「学びを生かす地域の受け皿としての地域学校協働活動を推進し、学校を核としたまちづくりを進める」について、今後の課題や具体的な指標など想定されていればご教示ください。</p>	<p>学校を核としたまちづくりを進めるためには、学校運営協議会で学校・家庭・地域が「目指す子ども像と地域像」を共有することが重要と考えています。</p> <p>その上で、地域学校協働活動を推進するための課題としては、人材発掘と必要とされる場面のマッチングが課題と考えています。</p> <p>各小中学校の地域コーディネーターと関係各課の職員が連携し、より多くの方が活躍できるよう情報発信や場面づくりをするとともに、公民館等で具体的な地域参加の場を想定した講座を開催するなど、学びを地域で活かせる仕組みを作っていく必要があります。</p> <p>指標としては、各小中学校の地域学校協働活動数を指標としています。ただし、数ばかりではなく、取組みの経過や内容に注目していくことも重要だと考えています。</p>

## 外部評価委員会における委員からの意見

No.	内容
1	<p>令和5年度に導入予定の電子図書館はお年寄りにも使いやすいものになっているのかが気になりました。使い方のレクチャーなど市民にとって分かりやすいものになることを期待します。</p>

## 參考資料

## ○ふじみ野市行政評価外部評価委員会条例

(設置)

第1条 市が実施する行政評価に関し、市民等の外部の視点を導入することにより、評価の客観性及び透明性を確保するため、ふじみ野市行政評価外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 市が実施した施策評価結果の外部評価に関すること。
- (2) 外部評価制度の改善等に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、行政評価について、市長が必要と認める事務に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市政に関する識見を有する者
- (3) 公募による市民

(任期)

第4条 委員の任期は、3年以内とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、会議の議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を求めることができる。

(部会)

第7条 委員会は、会議の効率的な運営を図るため、必要があるときは、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員は、委員のうちから委員長が指名する。

3 部会に、部会長を置き、部会に属する委員のうちから委員長がこれを指名する。

4 部会の会議は、部会長が招集し、その議長となる。

5 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

6 前条第2項から第4項まで、次条及び第9条の規定は、部会について準用する。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、経営戦略室において処理する。

(平28条例7・一部改正)

(その他)

第9条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年7月1日から施行する。

(任期の特例)

2 この条例の施行の日以後最初に委嘱する委員会の委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず平成26年3月31日までとする。

附 則(平成28年条例第7号)

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

## ○委員名簿

役 職	氏 名	所 属 等	区 分
委 員	大平 聡男	ふじみ野市 商工会 理事	市政に関する識見を有する者
委 員	岡本 雄司	尚美学園大学 芸術情報学部 教授	学識経験を有する者
委 員	川村 和也	埼玉りそな銀行上福岡支店 副支店長	市政に関する識見を有する者
委員長	木村 浩則	文京学院大学 人間学部 教授（地域連携センター）	学識経験を有する者
委 員	島村かほる	島村かほる行政書士事務所 ふじみ野市市民相談専門員	市政に関する識見を有する者
委 員	瀧口 詠子	公募による市民	公募による市民
委 員	濱田 明彦	公募による市民	公募による市民
副委員長	原田 晴男	ふじみ野市自治組織連合会 会長	市政に関する識見を有する者
委 員	柳原 広昌	株式会社KDDI 総合研究所 プロフェッショナル	市政に関する識見を有する者
委 員	山本 桂太郎	ホンダテクニカルカレッジ関東 学務室 室長	市政に関する識見を有する者

(敬称略・五十音順)

## V 結びに

本点検及び評価は行政評価外部評価委員会による評価の方法により実施しています。

外部評価は平成23年度から導入されたものであり、学識経験や市政に関する識見を有する方などから成る委員会が設置され、行政評価と予算システムを連動させた行政評価を行うものです。

施策実施年度の翌年度に事務事業評価及び外部評価を実施し、当該外部評価の結果を地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の点検・評価として活用するという評価の手順上、施策実施の翌々年度に報告することになります。

実務の現場では、外部評価委員会における議論の途中段階においていただいた御意見等も参考としながら、随時、施策の改善や見直しを図ることとしています。

今後も、市民の皆様に分かりやすく、納得のいただける教育行政となるよう努めていきますので、御理解と御協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

令和5年度

ふじみ野市教育委員会の事務に関する点検及び評価報告書

発行 令和6年5月

発行者 ふじみ野市教育委員会

〒356-8501 ふじみ野市福岡一丁目1番1号

Tel 049-220-2080